

市場問題審議の特別委必要

東京都政の重要な問題である築地市場（中央区）の豊洲新市場（江東区、東京ガス豊洲工場跡地）への移転問題について、日本共産党都議団（曾根はじめ団長、19人）は各派代表者会で、移転問題を審議する特別委員会の設置を提案しています。党都議団の立場について、大山とも子幹事長に聞きました。

大山とも子党都議団幹事長に聞く

市場問題は7月の都議選の大きな争点となり、都政が直面している大きな課題の一つです。

方針報告求める

小池百合子知事は市場を豊洲に移転し、築地市場を再開発する基本方針を6月に発表しました。7月21日には関係9局長を集めた会議を開いて、移転の前提とされてきた、豊洲新市場予定地の土壤



大山とも子都議団幹事長

きちんと議論 議会の役割

求めました。あわせて、特別委の設置を提案しました。市場問題は、中央卸売市場を所管する経済港湾委員会だけで完結する問題ではありません。それは、7月21日の関係局長会議に知事、副知事のほか、中央卸売市場長、環境局長、建設局長などの局長が出席していることを見てても明らかです。

私たちが特別委設置を提案

污染を環境基準以下にする「無害化」を撤回する新方針を示しました。

これらについて小池知事はまだ都議会に報告していません。私たちは代表者会で、小池知事が8日に開かれる都議会臨時会で報告することを

追加対策に批判

小池知事は基本方針で、都の専門家会議が示した「追加対策」を行うことで豊洲新市場の「地上の安全」を確保することとしていますが、この追加対策は土壤汚染の専門家から実効性がないと厳しく批判されています。今月中旬には、豊洲新市場の建物下に盛り土がなかつたことに伴う、環境影響評価（アセスメント）の変更届の提出が予定されています。

したのは、しっかりした審議のためにはさまざまな角度から関係者などに質疑ができる特別委が必要であり、その設置は都議会の役割を果たす上で重要だからです。

8日の本会議では、共産党と自民党、民進党が共同で特別委の設置動議を提出することになりました。自民党と市場問題の考え方は大きく異なりますが、特別委設置では一致しました。一方、都民ファーストの会と公明党は設置に反対しています。

特別委の設置を実現するためには、世論と運動の力が大切です。市場問題についてきちんと議論することは、都議会の役割だという声をあげていきましょう。

私たちは都民のみなさんの運動と力を合わせ、豊洲移転の中止、築地市場の現在地再整備を実現するために頑張ります。